

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 7 月中旬から下旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則] ○「税関総署公告 2009 年第 33 号（輸出貨物の分類通関改革試験について）」(2009 年 6 月 17 日公布・実施) ○「外国投資者の国内企業合併・買収に関する規定」(商務部令 2009 年第 6 号、2009 年 6 月 22 日改正公布・施行) ○「強制性製品認証管理規定」(国家品質監督検閲検疫総局令第 117 号、2009 年 7 月 3 日公布、同年 9 月 1 日施行) ○「国家税務総局の国際関連取引の監視及び調査強化に関する通知」(国税函[2009]363 号、2009 年 7 月 6 日発布・実施) ○「税関総署、国家発展改革委員会の内外資奨励項目免税確認書審査認可の関係問題に関する通知」(署税発[2009]290 号、2009 年 7 月 7 日発布・実施) ○「財政部の来料加工組立工場の法人企業への転換の輸入設備税収問題に関する通知」(財関税[2009]48 号、2009 年 7 月 16 日発布)	北京、天津、大連、上海、南京、杭州、寧波、福州、厦門、青島、広州、拱北、黄埔、江門の 15 税関で、税関企業分類が AA 類と A 類の企業を対象に、“事後提出”方式の通関(電子通関での貨物引渡後に紙ベースの書類を提出するもの)を試験的に行うもの。 2006 年 9 月改正施行の同名規定の第二次改正。主な改正点は、旧規定の独占禁止審査関連条項を削除し、「国务院の事業者集中届出基準に関する規定」の届出基準を満たす場合、事前に商務部に届出を行わなければならない、未届出の場合は取引を実行してはならない旨の条項が設けられたこと。 2002 年 5 月施行の同名規定の改正。旧規定の 32 条から 62 条に増加。主な変更点は、①認証の各手続きを詳細に規定したこと、②認証証書の有効期間を 5 年と明記したこと、③安全上問題のある製品を販売した場合の生産者、販売者のリコール義務を規定したこと、④罰則を拡大したこと、など。 金融危機下での多国籍企業の中国への損失移転を防止する趣旨の通知。多国籍企業が中国に設立した生産(来料加工または進料加工)、販売、研究開発のみを行う機能・リスクが限られる企業は合理的利益水準を保持すべきで、欠損が生じた場合は「特別納税調整実施弁法(試行)」(国税発[2009]2 号)に従って翌年 6 月 20 日までに関連取引の移転価格文書を主管税務局に提出しなければならないとしている。 内資・外資の設備輸入免税証書(「項目確認書」)の交付・輸入手続きについて、発展改革委員会と税関が連携して厳格に執行することを地方に指示した通知。商務部門の証書交付審査が厳格でないことから、牽制したものと見られる。手続き中(予定)の企業は、証書に記載されるプロジェクト名が「外商投資産業指導目録」と一致しているか、要確認。 来料加工企業の法人化促進のための措置。①2009 年 7 月 1 日から 2011 年 6 月 30 日までに外国側の無償貸与設備を出資して法人を設立する場合、2008 年 12 月 31 日以前に設備の届出登記を行い、かつ 2009 年 6 月 30 日以前に輸入申告を行った税関監督管理期間内にある設備は、輸入関税・増値税を免除する。②2009 年 1 月 1 日以降に設備の届出登記を行った設備及び 2008 年 12 月 31 日以前に届出登記を行ったものの輸入申告が 2009 年 7 月 1 日以降に行う無償貸与設備を出資して法人を設立する場合は、設立法人が奨励類プロジェクトか中西部地区優位性産業プロジェクトである場合を除き、一律に関税を追徴する。
---	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆6月末の都市部登録失業率 4.3%: 人的資源・社会保障部は24日、09年1-6月の都市部登録失業率が08年末に比べ0.1ポイント上昇したものの、1-3月と同水準の4.3%に止まり、雇用情勢は安定していると発表した。1-6月の新規就職者は569万人で、年間目標900万人の63%を達成。国有企業の一時帰休者のうち、再就職者は271万人で、年間目標500万人の54%を達成した。また、今年度の大学新卒者については、7月1日現在415万人の就職が決定しており、就職内定率は68%と昨年並みの水準という。

◆1-6月全国各地のGDP成長率 沿海部より中西部

が好調: 中国の31省・自治区・直轄市政府が発表したデータによると、1-6月のGDP成長率について、内モンゴル自治区と天津市は共に16.2%で、全国首位に立った。3位から8位までは四川省、陝西省等の中西部地域が占め、内需振興を受けた中西部のめざましい経済成長が明らかになった。一方、沿海部については、天津市と江蘇省を除いて、殆どの地域が10%以下に止まったが、特に浙江省と上海市は全国平均の7.1%を下回っており、外需の回復の遅れが主因と見られている。金融危機を契機に、経済構造調整策の推進により、中西部と沿海部の格差が縮小し、今後地域経済のバランスに変化が起これとの見方もある。

2009年1-6月の全国各地のGDP成長率

単位(%)

順番	省・自治区・直轄市	GDP成長率	順番	省・自治区・直轄市	GDP成長率	順番	省・自治区・直轄市	GDP成長率
1	内モンゴル	16.2	12	江蘇	11.2	23	北京	7.8
2	天津	16.2	13	江西	10.6	24	雲南	7.7
3	四川	13.5	14	チベット	10.3	25	広東	7.1
4	広西	13.5	15	山東	9.9	26	寧夏	7.0
5	湖南	12.8	16	貴州	9.7	27	浙江	6.3
6	重慶	12.6	17	海南	9.3	28	新疆	6.3
7	安徽	11.8	18	黒竜江	8.9	29	甘肅	6.1
8	陝西	11.8	19	河北	8.7	30	上海	5.6
9	吉林	11.7	20	福建	8.5	31	山西	▲4.4
10	遼寧	11.5	21	青海	8.5			
11	湖北	11.3	22	河南	8.2			

出所: 各地政府の公表データより作成

【産業】

◆上半期の工業経済運営状況は好転: 工業・情報化部は23日、上半期の工業経済運営状況を発表。政府の景気対策が奏功し、工業付加価値は1-2月の対前年比+3.8%を底に、3月+8.3%、4月+7.3%、5月+8.9%、6月+10.7%と徐々に好転し、1-6月は+7.0%となった。但し、外需低迷や一部産業の生産過剰問題、物価下落による企業収益の悪化等課題も多く、回復は磐石とは言えず、下半期が正念場になると指摘した。分野別では、重工業が+8.2%、軽工業が+6.6%。地域別では、東部+9.3%、中部+12.1%、西部+15.0%で、いずれも第1四半期に比べ3~7ポイント上昇。業種別では、原材料が+6.9%、設備製造(自動車、船舶を含む)が+9.2%、アパレルが+11.0%、医薬品が+14.0%と堅調。電子製造(家電を含む)は、前年比減少幅が年初に比べ10ポイント近く縮小し、▲0.6%となった。

◆6月の発電量 8ヶ月ぶりの増加: 国家発展改革委員会が発表した6月の電力業界運営状況によると、6月の発電量は前年同月比5.2%増加し、昨年10月以降8ヶ月連続の減少から初めて増加に転じた。景気回復と高温の天候によるものと見られている。なお、1-6月の発電量は前年同期比▲1.7%の16,442億kwhで、うち、水力発電は同+15.7%、火力発電は同▲4.8%となった。

◆国务院常务会议「文化産業振興計画」を可決: 22日、国务院常务会议で「文化産業振興計画」が可決された。文化産業を発展させ、文化に対する社会の幅広い需要を満たすと同時に、内需拡大等の経済構造改革につなげる狙い。映像、出版、印刷、広告やアニメ等を重点文化産業として、大型プロジェクトの実施、地域を跨る企業再編及び中核企業の育成を進め、文化産業の内需や輸出の拡大を目指す。また、同産業への参入条件を緩和し、外資の導入を促進していく方針も示した。具体的な政策内容は関連分野の細則の公布が待たれる。

【金融・為替】

◆6月末の商業銀行不良債権残高、不良債権比率 共に低下: 17日に銀監会が発表したデータによると、6月末の国内商業銀行の不良債権残高は、今年3月末比314.1億元減少し5,181.3億元となり、不良債権比率も3月末比0.27ポイント低下し1.77%となった。残高、比率共に低下したことについて、上半期の貸出急増や銀行のリスク管理レベルの向上によるものと分析されている。但し、上半期に急増した貸出の不良債権が顕在化する時期は1年~1年半後と予想され、引続きデータの推移を注視する必要があるとしている。

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	前日比	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	1wk)	指数			
2009.7.20	6.8322	6.8309~6.8324	6.8311	-0.0006	7.2249	-0.0693	0.8814	0.0000	9.7250	0.0902	1.7500	3429.51	81.15
2009.7.21	6.8311	6.8304~6.8316	6.8307	-0.0004	7.2541	0.0292	0.8814	0.0001	9.7070	-0.0180	2.2700	3373.12	-56.39
2009.7.22	6.8309	6.8304~6.8315	6.8306	-0.0001	7.3144	0.0603	0.8814	0.0000	9.6880	-0.0190	2.0500	3460.72	87.60
2009.7.23	6.8306	6.8305~6.8316	6.8310	0.0004	7.2365	-0.0779	0.8814	0.0000	9.7239	0.0359	1.9400	3494.27	33.55
2009.7.24	6.8319	6.8310~6.8320	6.8310	0.0000	7.1970	-0.0395	0.8814	0.0000	9.7077	-0.0162	1.7200	3540.74	46.47

RMB レビュー&アウトルック

今週も人民元は当局意向を反映した6.83台前半のきわめて狭いレンジ内取引に終始し、前週末とほぼ同水準となる6.8310での越週となった。今週中国市場では、前週に発表となったマネーサプライや銀行融資残高の急増を受けた今後の金融政策の行方に注目が集まった。週初に当局者による「中国の金融政策は緩和的すぎる」との見解が伝えられ、また週末には過剰な銀行融資が資産バブルを引き起こす可能性があるとの指摘が全人代委員よりなされたことを受け、市場では預金準備率の引き上げ等、一部金融緩和策の方針転換が警戒された。しかしその後、温家宝首相や中国共産党政治局、中銀等より相次いで「適度に緩和的な金融政策と積極的な財政政策を続ける」との従来通りの方針が改めて示されたことから、市場は落ち着きを取り戻すとともに、上海総合株価指数は13ヶ月振りの高値を更新し越週している。各国当局が出口戦略を模索する中、中国においても一部で資産価格の上昇など、金融緩和に伴う過剰流動性に対する懸念が生じることも予想され、引き続き当局の動向には注意が必要であろう。尚、来週はオバマ政権下では初めての米中経済戦略対話が予定されている。米国側としては、より柔軟な為替制度を中国に対して求めるといった長期的な姿勢は不変であるものの、人民元為替相場について強いメッセージが出される可能性は低く、為替相場への影響は限定的なものとなるだろう。中国側からは今週、改めて「基本的に安定した人民元を妥当でバランスのとれた水準に維持する」との姿勢が首相発言として伝えられており、当面は中国側の意向が強く働き、人民元為替相場は現状水準での安定した値動きが予想される。(7月24日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。